米国小型バリュー株ファンド Aコース（為替ヘッジあり）
愛称：アメリカン・エンジェル

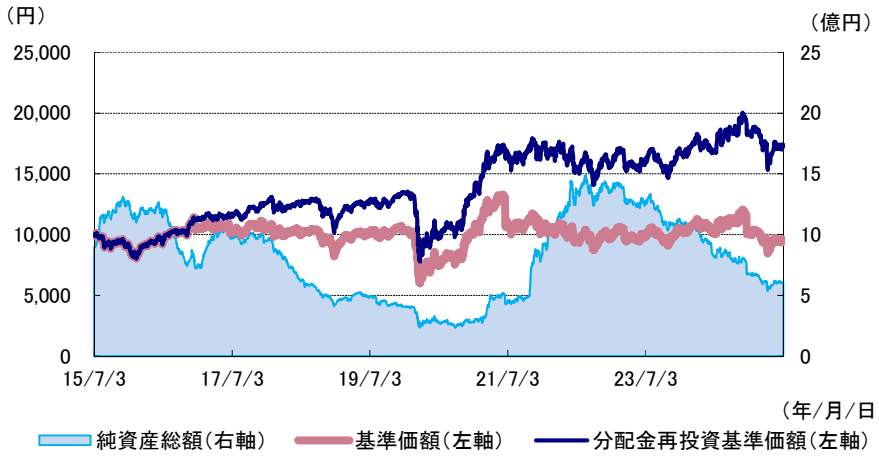
2025/6/30現在

追加型投信／海外／株式

設定日	2015/7/6				
償還日	2045/6/19	基準価額（前月末比）	9,600円	（+99円）	設定来高値 13,293円 2021/6/9
決算日 原則6月、12月の18日		純資産総額（前月末比）	612百万円	（+0百万円）	設定来安値 5,987円 2020/3/24

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2015/7/3～ 2025/6/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	1.0%
3ヵ月	0.8%
6ヵ月	−4.9%
1年	3.6%
3年	13.8%
5年	74.6%
10年	
設定来	74.1%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

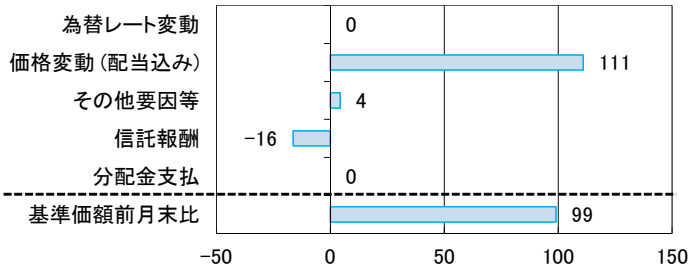
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第9期	2019/12/18	410 円	第15期	2022/12/19	0 円
第10期	2020/06/18	0 円	第16期	2023/06/19	0 円
第11期	2020/12/18	80 円	第17期	2023/12/18	50 円
第12期	2021/06/18	1,800 円	第18期	2024/06/18	260 円
第13期	2021/12/20	580 円	第19期	2024/12/18	960 円
第14期	2022/06/20	0 円	第20期	2025/06/18	0 円
			設定来分配金累計額		6,510 円

ポートフォリオの状況

	比率
外国株式等	94.6%
その他資産	5.4%

・外国株式等は、不動産投資信託証券（REIT）等を含む場合があります。
・その他資産は、100%から外国株式等の組入比率を差し引いたものです。
・比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。マザーファンドの資産組入状況については、3ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（円）

基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

米国小型バリュー株ファンド Bコース（為替ヘッジなし）
愛称：アメリカン・エンジェル

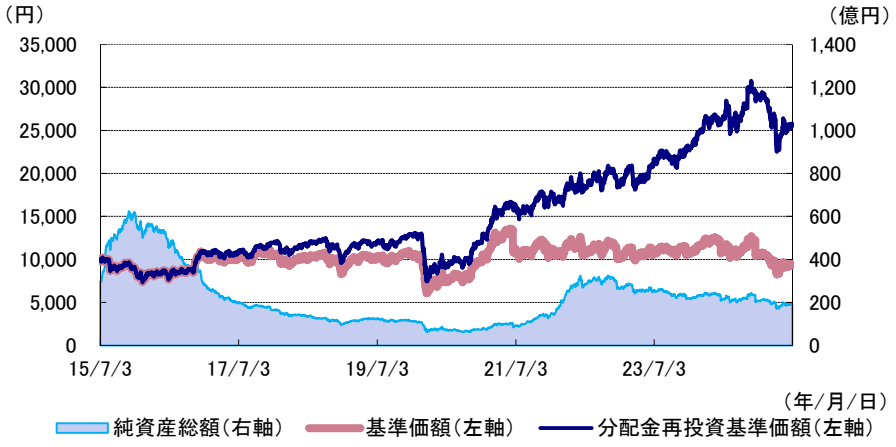
2025/6/30現在

追加型投信／海外／株式

設定日	2015/7/6				設定来高値	13,577円	2021/6/9
償還日	2045/6/19	基準価額（前月末比）	9,443円	（+188円）	設定来安値	6,055円	2020/3/19
決算日	原則6月、12月の18日	純資産総額（前月末比）	19,291百万円	（+323百万円）			

※基準価額は10,000口当たり

ファンドの基準価額と純資産総額の推移（期間：2015/7/3～ 2025/6/30）



・基準価額および分配金再投資基準価額は、信託報酬控除後の値です。設定前営業日を10,000として指数化しています。
・分配金再投資基準価額は、分配金（税引前）を再投資したものとして算出しています。

期間別騰落率

期間	ファンド
1ヵ月	2.0%
3ヵ月	−1.3%
6ヵ月	−11.0%
1年	−2.4%
3年	40.3%
5年	175.2%
10年	
設定来	157.8%

・期間別騰落率は分配金再投資基準価額より算出しており実際の投資家利回りとは異なります。

分配実績（分配金は10,000口当たり、税引前）

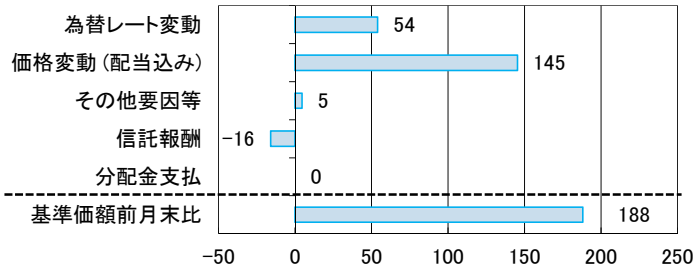
決算期	日付	分配金	決算期	日付	分配金
第9期	2019/12/18	520 円	第15期	2022/12/19	710 円
第10期	2020/06/18	0 円	第16期	2023/06/19	810 円
第11期	2020/12/18	0 円	第17期	2023/12/18	880 円
第12期	2021/06/18	2,050 円	第18期	2024/06/18	1,400 円
第13期	2021/12/20	880 円	第19期	2024/12/18	1,370 円
第14期	2022/06/20	900 円	第20期	2025/06/18	0 円
			設定来分配金累計額		11,190 円

ポートフォリオの状況

	比率
外国株式等	95.5%
その他資産	4.5%

・外国株式等は、不動産投資信託証券（REIT）等を含む場合があります。
・その他資産は、100%から外国株式等の組入比率を差し引いたものです。
・比率は、ベビーファンドの純資産総額に対する比率を表示しています。マザーファンドの資産組入状況については、3ページをご覧ください。

当月の基準価額の変動要因（下記の数値は概算値であり、その完全性、正確性を保証するものではありません。）



（円）

基準価額の変動要因は、該当期間中の日々の為替レートなどを基に、アセットマネジメントOneが算出した概算値であり、傾向を説明する為の参考値です。
その他要因等は基準価額前月末比より、為替レート変動、価格変動、信託報酬、分配金支払を引いて算出したものです。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

アセットマネジメントOne株式会社

米国小型バリュー株ファンド　Aコース／Bコース
愛称：アメリカン・エンジェル

＜ マザーファンドの資産組入状況 ＞

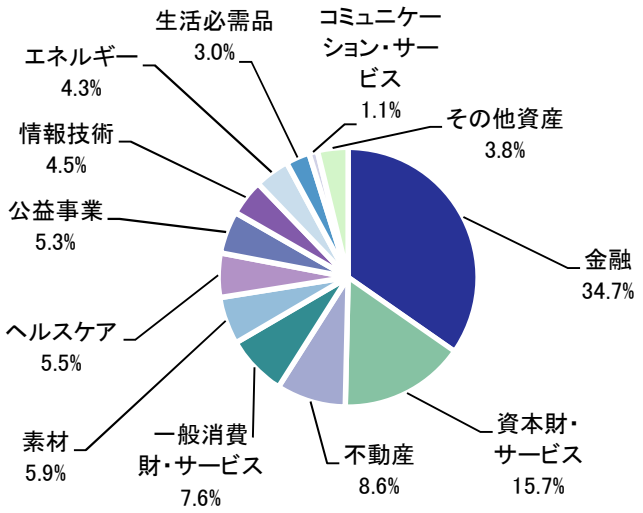
2025/6/30現在

ポートフォリオの状況

外国株式等	96.2%
その他資産	3.8%
外国株式等銘柄数	61銘柄

・外国株式等は、不動産投資信託証券（REIT）等を含む場合があります。
・その他資産は、100%から外国株式等の組入比率を差し引いたものです。

業種別組入比率



組入上位10銘柄

順位	銘柄名	業種	概要	比率
1	グローブライフ	金融	保険会社。定期保険、終身保険、子供生命保険のほか、障害給付、住宅ローン保護、メディケア補足プランを提供する。米国テキサス州で事業を展開。	3.7%
2	オールド・ナショナル・バンコープ（インディアナ）	金融	銀行持株会社。複数の銀行を保有する。インディアナ、イリノイ、オハイオ、ケンタッキー、テネシーの各州で事業を展開。銀行の主な業務は、商業ローン、消費者ローン、住宅ローン、クレジットカード、預金商品、およびオルタナティブ投資・仲介サービスなど。	3.0%
3	アメリス・バンコープ	金融	複数の銀行を保有する持株会社。当座・貯蓄預金、商業・消費者向けのローン、信託業務、ディスカウントブローカー業務、電子送金サービスなど個人・商業向けに幅広い銀行業務を提供する。	3.0%
4	ホワイトマウンテン・インシュアランス・グループ	金融	保険会社。不動産・損害保険および再保険を提供する。	3.0%
5	UMBフィナンシャル	金融	ミズーリ州に本拠を置く銀行持ち株会社。子会社を通じて米国の中西部や南部などにおいて銀行業務や資産運用サービスなどを提供する。	2.8%
6	プロスペリティ・バンクシェアズ	金融	Prosperity Bankの持株会社。一般個人から預金を集め、商業や消費者向けなどの各種ローンを提供する。米国テキサス州のヒューストン広域都市圏と周辺の郡で事業を展開する。	2.6%
7	バンク・オブ・エヌティー・バターフィールド・アンド・サン	金融	商業銀行。総合銀行サービスと専門的な国際金融サービスを提供する。主な製品とサービスは、普通預金口座、定期預金、個人・法人向けローン、モーゲージ、保険、クレジットカード、資産運用、コーポレートバンキング、財務、信託・不動産サービスなど。	2.5%
8	レナサント	金融	Renasant BankとRenasant Insuranceの持株会社。米国ミシシッピ、テネシー、フロリダ、アラバマの各州で銀行・保険業務を手掛ける。銀行業では預金のほかローンやその他サービスを、保険業では生命、健康、障害、長期療養保険など、幅広い商品を提供する。	2.5%
9	FNB	金融	総合金融サービス会社。1864年に設立。子会社を通じて、金融、商業、消費者向け銀行業務および資産運用ソリューションなどの幅広いサービスを提供する。米国で事業を展開。	2.3%
10	ユーロネット・ワールドワイド	金融	金融機関や携帯電話会社などから、電子送金・資金決済サービス等の処理業務を受託している会社。	2.3%

※比率は、純資産総額に対する比率を表示しています。※業種は世界産業分類基準（GICS）によるものです。
※当該個別銘柄の掲示は銘柄推奨を目的としたものではありません。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

米国小型バリュー株ファンド　Aコース／Bコース
愛称：アメリカン・エンジェル

＜ 運用コメント ＞

2025/6/30現在

投資環境

米国株式市場は上昇しました。上旬は、堅調な米雇用統計が好感されたほか、米中協議を受けた中国のレアアース輸出への懸念後退などから上昇しました。中旬は、イスラエルがイランを攻撃し、米国の軍事行動への懸念がくすぶる中、下落しました。下旬は、米国のイラン攻撃後に停戦に至る中、FRB（米連邦準備理事会）高官発言を受けて利下げ観測が浮上したことなどから、大型ハイテク株が買われ、上昇しました。なお、米国小型バリュー株についても、前月末比で上昇しました。

運用概況

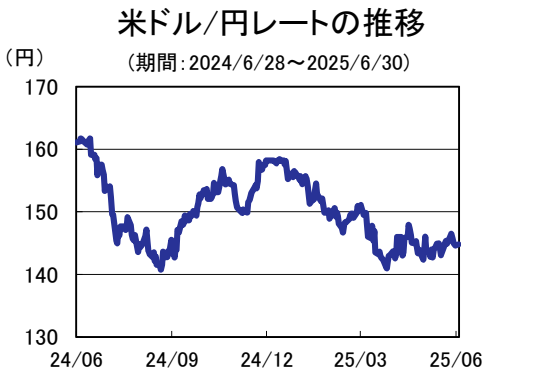
保有銘柄では決算発表にて傘下の飲食チェーンの出店拡大が確認されたチーズケーキ・ファクトリー（一般消費財・サービス）の株価が上昇しプラスに寄与しました。一方、関税の影響を織り込みガイダンスを下方修正したPVH（一般消費財・サービス）の株価が下落しマイナスに影響しました。
当月は、ナイフ・リバー（素材）を新規購入した一方、ウォーカー＆ダンロップ（金融）を全売却しました。

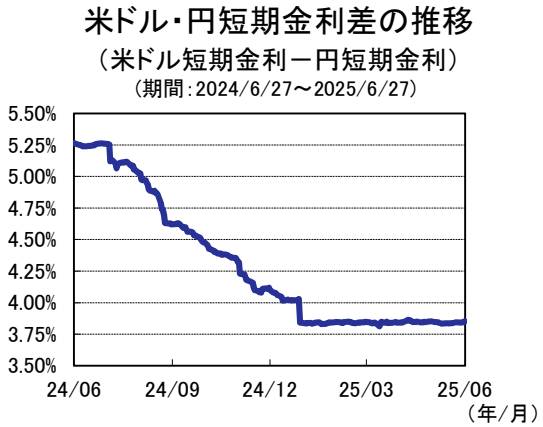
今後の運用方針

当月は、関税や各種規制の影響で業績の先行き不透明感が漂っていた半導体やデータセンター関連、バイオテクノロジー等のグロース株が、リスクオンの機運が高まる中で買い戻され相場の牽引役となりました。結果として当ファンドは当月の相場上昇に追随できなかったものの、投資理念として下値リスクの抑制こそ長期的に優れたパフォーマンスの源泉になると考えていることから、強固なバランスシートを有し中長期的なROICの改善に期待できる優良企業にフォーカスする姿勢に変わりはありません。
引き続き、当ファンドでは下値リスクを管理しつつ、財務基盤が強固で安定的にキャッシュフローを創出できる企業に投資する方針です。

米国の株式の値動き

為替レート・短期金利差の推移





お知らせ

今月のお知らせはありません。

※上記グラフは過去の実績であり、将来の各資産の値動き、為替レートおよび短期金利差を示唆、保証するものではありません。※米ドル・円の短期金利は、米ドルはSOFR1ヵ月金利、日本円はTORF1ヵ月金利を使用しています。出所：ブルームバーグ、QUICK、一般社団法人投資信託協会提供データを基にアセットマネジメントOneが作成。
当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

ファンドの特色（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

米国小型バリュー株ファンド　Aコース（為替ヘッジあり）／Bコース（為替ヘッジなし）は、主として米国の株式（預託証書(DR)を含みます。以下同じ。）のうち、小型株を中心に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。

１．米国の小型株を主要投資対象とします。

◆主として米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）している株式のうち、小型株に投資を行います。
※各ファンドにおいて小型株とは、株式の時価総額が相対的に小さい企業の株式をいいます。

◆投資にあたっては、企業の事業収益力や経営陣の質、キャッシュフロー等を分析のうえ、株価が割安と判断される銘柄に投資を行います。

◆株式の組入比率は、高位を保つことを基本とします。

◆各ファンドは、「米国小型バリュー株マザーファンド」をマザーファンドとするファミリーファンド方式で運用を行います。

２．運用は、ビクトリー・キャピタル・マネジメント・インク（ビクトリー・キャピタル社）が行います。

◆マザーファンドの運用の指図に関する権限の一部（有価証券等の運用の指図に関する権限）をビクトリー・キャピタル社に委託します。

３．為替ヘッジを行う「Aコース」と、為替ヘッジを行わない「Bコース」の２つのコースがあります。

※ 販売会社によっては「Aコース」もしくは「Bコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。

◆Aコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を図ります。なお、為替ヘッジを行うにあたってはヘッジコストがかかることがあります。

◆Bコースは、組入外貨建資産に対して、原則として為替ヘッジを行いません。そのため、基準価額は為替変動の影響を直接受けます。

◆AコースとBコース間でスイッチング（乗換え）ができます。

※販売会社によっては、スイッチングの取扱いを行わない場合、スイッチングの取扱いに一定の制限を設ける場合、スイッチングの購入単位等を別に定める場合等があります。

※スイッチングの際には、換金時と同様に信託財産留保額（１口につき、換金申込受付日の翌営業日の基準価額の0.3％）および税金（課税対象者の場合）がかかりますのでご留意ください。また、購入時手数料は販売会社が別に定めます。

＊資金動向、市況動向等によっては、上記の運用ができない場合があります。

ラッセル2000バリュー指数（配当込み）はラッセル・インベストメント・グループが開発した指数であり、著作権等の知的財産その他一切の権利はラッセル・インベストメント・グループに帰属します。ラッセル・インベストメント・グループは、対象インデックスの正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

「S&P500種指数」は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングズLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、S&P500種指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）は、MSCI Inc.（MSCI）およびStandard & Poor's Financial Services LLC（S&P）により開発された、MSCIおよびS&Pの独占的権利およびサービスマークであり、アセットマネジメントOne株式会社に対し、その使用が許諾されたものです。MSCI、S&P、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者のいずれも、かかる基準および分類（並びにこれらの使用から得られる結果）に関し、明示黙示を問わず、一切の表明保証をなさず、これらの当事者は、かかる基準および分類に関し、その新規性、正確性、完全性、商品性および特定目的への適合性についての一切の保証を、ここに明示的に排除します。上記のいずれをも制限することなく、MSCI、S&P、それらの関係会社、およびGICSまたはGICSによる分類の作成または編纂に関与した第三者は、いかなる場合においても、直接、間接、特別、懲罰的、派生的損害その他一切の損害（逸失利益を含みます。）につき、かかる損害の可能性を通知されていた場合であっても、一切の責任を負うものではありません。

主な投資リスクと費用（くわしくは投資信託説明書（交付目論見書）を必ずご覧ください）

各ファンドは、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、ファンドの基準価額は変動します。これらの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
また、投資信託は預貯金と異なります。

株価変動リスク

各ファンドが投資する企業の株価が下落した場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、各ファンドが投資する企業が業績悪化や倒産等に陥った場合には、各ファンドの基準価額に大きな影響を及ぼすことがあります。なお、各ファンドは株式の組入比率を原則として高位に維持するため、株式市場の動向により基準価額は大きく変動します。**特に各ファンドが主要投資対象とする小型株の値動きは、米国の株式市場全体の平均的な値動きや大型株の値動きに比べ、より大きくなる場合があります。**

為替変動リスク

＜Aコース＞
原則として為替ヘッジを行い為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、為替ヘッジを行うにあたり、投資対象通貨（主として米ドル）の短期金利が円の短期金利より高い場合、この短期金利の金利差相当分のヘッジコストがかかります。
＜Bコース＞
原則として為替ヘッジを行わないため、投資対象通貨（主として米ドル）と円との外国為替相場が円高となった場合には、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

流動性リスク

規模が小さい市場での売買や、取引量の少ない有価証券の売買にあたっては、有価証券を希望する時期に、希望する価格で売却(または購入)することができない可能性があり、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。**特に各ファンドが主要投資対象とする小型株については、米国の株式市場全体の平均や大型株に比べ流動性のリスクが大きくなる可能性があります。**

信用リスク

各ファンドが投資する株式の発行企業や、株式以外の運用で投資する公社債等の発行体が、財政難、経営不振、その他の理由により、利息や償還金をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、またはその可能性が高まった場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

カントリーリスク

各ファンドの投資先となっている国（地域）の政治・経済・社会・国際関係等が不安定な状態、あるいは混乱した状態等に陥った場合には、各ファンドの基準価額が下落する要因となる可能性があります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

各ファンドへの投資に伴う主な費用は購入時手数料、信託報酬などです。
費用の詳細につきましては、当資料中の「ファンドの費用」および投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

収益分配金に関する留意事項

・投資信託の分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

・分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

・投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

その他の留意点

◆各ファンドはファミリーファンド方式で運用を行います。当該方式は、運用の効率化に資するものですが、一方で、各ファンドが主要投資対象とするマザーファンドに対し、他のベビーファンドにより多額の追加設定・一部解約等がなされた場合には、マザーファンドにおける売買ならびに組入比率の変化等により、各ファンドの基準価額や運用が影響を受ける場合があります。

お申込みメモ（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
購入単位	販売会社が定める単位（当初元本１口＝１円）
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額（基準価額は１万口当たりで表示しています。）
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して６営業日目からお支払いします。
申込締切時間	原則として営業日の午後３時30分までに販売会社が受付けたものを当日分のお申込みとします。なお、販売会社によっては異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。
購入・換金申込不可日	以下のいずれかに該当する日には、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を行いません。 ・ニューヨーク証券取引所の休業日　・ニューヨークの銀行の休業日
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	信託財産の効率的な運用または受益者に対する公平性を期する運用が妨げられると委託会社が合理的に判断する場合（換金の請求金額が多額な場合を含みます。）、取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金・スイッチングのお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2045年６月19日まで（2015年７月６日設定）
繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了（繰上償還）することがあります。 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき。 ・やむを得ない事情が発生したとき。 ・信託契約の一部解約により、受益権の口数が10億口を下回ることとなるとき、または各ファンドの受益権の口数を合計した口数が20億口を下回ることとなるとき。
決算日	毎年６月および12月の各18日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配	年２回の毎決算日に、収益分配方針に基づいて収益分配を行います。 ※お申込コースには、「分配金受取コース」と「分配金再投資コース」があります。ただし、販売会社によっては、どちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は販売会社までお問い合わせください。
課税関係	課税上は株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に少額投資非課税制度（NISA）の適用対象となります。 各ファンドは、NISAの「成長投資枠（特定非課税管理勘定）」の対象ですが、販売会社により取扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。 ※原則、収益分配金の普通分配金ならびに換金時の値上がり益および償還時の償還差益に対して課税されます。 ※税法が改正された場合等には、上記内容が変更となることがあります。
その他	販売会社によっては「Ａコース」もしくは「Ｂコース」のどちらか一方のみの取扱いとなる場合があります。詳細は委託会社または販売会社までお問い合わせください。

ファンドの費用（くわしくは投資信託説明書(交付目論見書)を必ずご覧ください）	
下記の手数料等の合計額、その上限額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することができません。 ※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。	
●投資者が直接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に、3.3%（税抜3.0%）を上限として、販売会社が別に定める手数料率を乗じて得た額となります。
信託財産留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額を、換金時にご負担いただきます。
●投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
運用管理費用 （信託報酬）	各ファンドの日々の純資産総額に対して年率2.024%（税抜1.84%） ※運用管理費用（信託報酬）は、毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき各ファンドから支払われます。 ※委託会社の信託報酬には、米国小型バリュー株マザーファンドの有価証券等の運用の指図に関する権限の委託を受けた投資顧問会社（ビクトリー・キャピタル社）に対する報酬（各ファンドの信託財産に属する当該マザーファンド受益証券の日々の時価総額に対して年率0.85%）が含まれます。
その他の費用・手数料	その他の費用・手数料として、お客様の保有期間中、以下の費用等を信託財産からご負担いただきます。 ・組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・信託事務の処理に要する諸費用 ・外国での資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用　等 監査費用は毎日計上（ファンドの基準価額に反映）され、毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等はその都度ファンドから支払われます。 ※これらの費用等は、定期的に見直されるものや売買条件等により異なるものがあるため、事前に料率・上限額等を示すことができません。

当資料はファンドの運用状況に関する情報提供を目的としてアセットマネジメントOneが作成した資料であり、投資信託説明書（交付目論見書）ではありません。後述の「投資信託ご購入の注意」、「当資料のお取扱いについてのご注意」をよくお読みください。

Asset Management One　アセットマネジメントOne株式会社

投資信託ご購入の注意

投資信託は、

① 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象にもなりません。

② 購入金額については元本保証および利回り保証のいずれもありません。

③ 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。

当資料のお取扱いについてのご注意

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成した販売用資料です。

○ お申込みに際しては、販売会社からお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

○ 投資信託は、主に国内外の株式、公社債および不動産投資信託などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益は全て投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

○ 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

○ 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

◆ファンドの関係法人 ◆
＜委託会社＞アセットマネジメントOne株式会社
［ファンドの運用の指図を行う者］
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第324号
加入協会：一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
＜受託会社＞みずほ信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行う者］
＜販売会社＞販売会社一覧をご覧ください

◆委託会社の照会先 ◆
アセットマネジメントOne株式会社
コールセンター　0120-104-694
（受付時間：営業日の午前9時～午後5時）
ホームページ　URL https://www.am-one.co.jp/

販売会社（お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください）

○印は協会への加入を意味します。□印は取扱いファンドを示しています。　　2025年7月14日現在

商号	登録番号等	日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	備考	Aコース	Bコース
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○		□	□

●その他にもお取扱いを行っている販売会社がある場合があります。
また、上記の販売会社は今後変更となる場合があるため、販売会社または委託会社の照会先までお問い合わせください。
＜備考欄について＞
※1　新規募集の取扱いおよび販売業務を行っておりません。
※2　備考欄に記載されている日付からのお取扱いとなりますのでご注意ください。
※3　備考欄に記載されている日付からお取扱いを行いませんのでご注意ください。　　（原則、金融機関コード順）